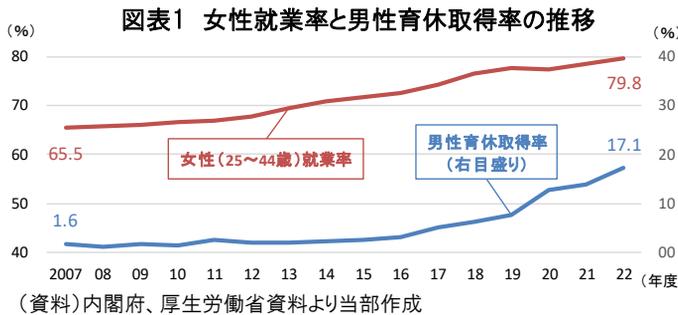


求められる仕事と子育ての両立支援

育児休業取得率の公表対象が拡大

近年、女性の就業率が上昇する中で、仕事と育児の両立のための環境整備が進んでいます。しかし、男性の育児休業取得率は直近で17.1%と低く、未だ女性が育児の中心を担っています(図表1)。

こうした中で、政府は今年3月、「育児・介護休業法」の改正案を閣議決定しました。これは男性の育児休業取得率の目標値の設定・開示を常時雇用労働者数100人超の企業に義務付けるとともに、実績値の開示対象をこれまでの1,000人超から300人超の企業に広げるもので、2025年度より施行される予定です(図表2)。



図表2 「育児・介護休業法」の主な改正

内容		改正前	改正後
男性の育児休業取得率	目標値の設定・開示	任意	100人超義務 100人以下努力義務
	実績値の開示	1,000人超義務	300人超義務

(注)開示の基準となる人数は常時雇用労働者数
(資料)厚生労働省資料より当部作成

子育てサポート企業 ~くるみん認定~

仕事と育児を両立できる企業を増やすことを目的に厚生労働大臣が認定する制度として「くるみん認定」があります。認定を受ければ、助成金の受給や政府公共調達時の評価の加点などの優遇のほか、「くるみんマーク」を商品や広告に使用することができ、子育てサポート企業であることをPRすることができます。(図表3)。

実際、「くるみん認定」企業に対するアンケートでは、過半数の企業が「学生に対するイメージアップ」になったと答え、4分の1強の企業が「優秀な女性従業員の採用」ができるようになったと回答しています(図表4)。

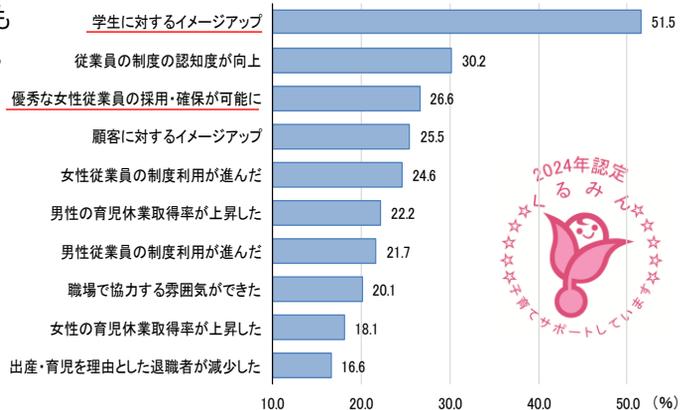
2024年2月現在、広島県内の認定企業数は77社にとどまっていますが、こうした仕事と子育ての両立支援への取り組みは就職希望者の応募動機の一つであるとも言われており、社会的要請はさらに高まるとみられます。

図表3 くるみん認定の基準等と優遇措置

くるみん認定の主な基準
■仕事と子育ての両立を支援するための行動計画を策定し実施
■男性労働者の育児休暇取得率10%以上
■女性労働者の育児休暇取得率75%以上 など
くるみん認定の優遇等
■くるみん助成金の支給(上限50万円)
■両立支援等助成金の一部において支給対象が拡大
■政府の公共調達時の評価に加点

(資料)厚生労働省資料より当部作成

図表4 くるみん認定の効果



- ◆ 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。
- ◆ 本資料は、信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容等は作成時点のものであり、今後予告なく修正、変更されることがあります。資料のご利用に関しては、お客さまご自身の責任において判断なされますよう、お願い申し上げます。
- ◆ 本資料に関連して生じた一切の損害については、責任を負いません。その他、専門的知識に係る問題については、必ず弁護士、税理士、公認会計士等の専門家にご相談のうえ、ご確認ください。
- ◆ 本資料の一部または全部を、当社の事前の了承なく複製または転送等を行うことを禁じます。
- ◆ 本件に関するご照会は、ひろぎんHD経済産業調査部 担当：助永 (TEL082-247-4958) までお願いします。

経済産業Report バックナンバー

これまでの「[経済産業Report](#)」のバックナンバーは以下の通りです。必要に応じてご参照ください。

テーマ		年度	No	タイトル	発行年月日	
経済	政策	2023	4	高止まる新卒社員の離職率～取り組みが広がる「オンボーディング」～	2023/4/25	
		2023	7	転換点を迎える「技能実習制度」	2023/5/23	
		2023	19	物価の見通しと金融政策の行方	2023/8/22	
		2023	28	オーバーツーリズム対策としても注目される「宮島訪問税」	2023/10/24	
	景気動向	2023	14	企業の価格転嫁と消費者物価の先行き	2023/7/11	
		2023	15	今後の推移が注目される実質賃金～物価上昇の中で消費マインド慎重化の懸念も～	2023/7/19	
		2023	20	堅調な推移が見込まれる冷凍調理食品	2023/8/29	
		2023	21	“前向き姿勢”に転じた消費者行動～物価上昇に伴い強まる景気下押しリスク～	2023/9/5	
		2023	24	底堅い動きが続く米国経済	2023/9/26	
		2023	37	適切な価格転嫁の促進と中小企業の賃上げ～「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」が公表～	2023/12/26	
		2023	41	広島県内の新規高校卒業者の就職状況	2024/2/6	
		2023	44	デフレ懸念が高まる中国	2024/2/27	
		2023	46	持続的な賃上げに不可欠な生産性の向上	2024/3/12	
		2023	47	最寄品購入の際の情報媒体～「広島県内の個人消費の動向」アンケート結果より～	2024/3/19	
脱炭素	2023	11	広島県CO ₂ 削減目標改定の概要～「徹底した省エネ推進」等により2030年度▲39%を目指す～	2023/6/20		
	2023	42	脱炭素化に向けて導入が進むインターナルカーボンプライシング	2024/2/14		
産業	業種共通	2023	13	急がれる事業承継への対応	2023/7/4	
		2023	17	有効なBCPを策定するために～欠かせない定期的な点検と見直し～	2023/8/2	
	建設業	2023	23	普及と活用が期待される「建設キャリアアップシステム」	2023/9/20	
		2023	26	底堅い推移が見込まれる広島県内の建設投資	2023/10/11	
		2023	43	期待される住宅の省エネ化支援	2024/2/20	
	製造業	自動車	2023	2	早期実用化が期待される全固体電池～EV(電気自動車)性能の飛躍的向上に貢献～	2023/4/11
			2023	8	国内自動車メーカーの2023年度販売計画～供給制約の緩和を背景にコロナ前水準まで回復する見通し～	2023/5/30
			2023	9	中国自動車市場の見通し～新車販売に占める新エネルギー車の割合がさらに拡大～	2023/6/6
			2023	22	タイ・インドネシア自動車市場～電動化政策と相次ぐEVメーカーの進出～	2023/9/12
		2023	32	EV普及に向けて加速する国内充電インフラの整備～充電インフラ関連ビジネスの可能性～	2023/11/21	
		造船業	2023	35	デジタル技術の活用が求められる造船業～事業者の枠を超えた連携に期待～	2023/12/12
		電子部品・デバイス	2023	45	脱炭素社会実現向け需要高まるパワー半導体	2024/3/5
	食品	2023	48	海外市場の開拓に取り組む日本酒製造業	2024/3/26	
	運輸業	陸運業	2023	25	物流の「2024年問題」に向け求められる対応～荷主事業者と物流事業者の連携と協働が不可欠～	2023/10/3
			2023	29	宅配の再配達削減に向けた動き～求められる受け取り方法の多様化～	2023/11/1
			2023	38	普及が期待されるトラックの中継輸送～ドライバーの長時間労働削減に有効～	2024/1/16
			2023	40	「ライドシェア」サービスの一部解禁～タクシー不足を補う新たな運送サービス～	2024/1/30
		海運業	2023	3	次世代燃料船投資を積極化する大手海運	2023/4/18
			2023	12	国際海運におけるカーボンニュートラル(CN)～注目される目標改定と具体策の行方～	2023/6/27
2023			18	IMO 新たなカーボンニュートラル(CN)目標を採択	2023/8/8	
2023			27	進展が期待されるモーダルシフト	2023/10/17	
不動産業・物品賃貸業	2023	1	「所有者不明土地」等にかかる不動産のルール改正	2023/4/4		
	2023	34	整備が進む不動産分野のデジタル化～期待される不動産IDの導入効果～	2023/12/5		
宿泊業、飲食サービス業	2023	5	回復著しいインバウンド～周遊促進が期待される瀬戸内エリア～	2023/5/10		
	2023	6	回復傾向鮮明なホテル業界～懸念される人手不足の影響～	2023/5/16		
	2023	10	客足の回復が進む飲食サービス業～収益改善には時間を要する見通し～	2023/6/13		
	2023	30	コロナ禍前への回復は期待し難い「出張」	2023/11/7		
	2023	39	新スタジアム開業で広がる「スポーツツーリズム」の可能性	2024/1/23		
医療・福祉	2023	16	より質の高い医療提供に向けた「医療DX」	2023/7/25		
	2023	31	DXの取り組みが求められる介護業界	2023/11/15		
	2023	33	民間事業者の参入が進む「放課後児童クラブ」	2023/11/28		
脱炭素	2023	36	急拡大が見込まれる太陽光パネルのリサイクル需要～適正なりサイクル・廃棄に向けたスキーム等の検討が進む～	2023/12/19		